

項			大区分	中区分	小区分	概要
1	1	1	全般	全般	業務（1アカウントで複数の所属の業務を行うこと）に対応できること	
		2			一覧件数が多い画面では、条件による検索のほか、ソートが可能であること	特に申請一覧画面には多くの申請が表示されることから、旅行日の範囲で検索できること
		3			日常的なメンテナンスはシステム管理者の権限を有する職員で可能なこと	職員情報や所属権限の追加・修正、操作者ごとの利用可能メニューの設定等
		4			入力項目のラベル（項目名）については規則に合わせて変更ができること	
		5			システム利用開始後も、入力項目の変更・決裁ルート設定・システムのチェックロジック等の修正が可能であること	
	2	1		入力画面	交通手段に応じて入力項目を動的に変更可能であること	
		2			一件の旅行に係る経費は一件の申請とすること	電車賃と日当等が別途申請とならないこと
		3			入力画面の柔軟なカスタマイズが可能であること	
		4			入力内容に応じ、自動入力される項目が作成可能であること	金額の自動計算、マスタ情報からの転記など
		5			入力内容は文字数、正規表現による制御が可能であること	
		6			入力内容のエラーは入力した時点で、画面遷移なしに表示されること	未入力チェック・複数項目が関係するチェックについては、実行時のエラー表示とすることも可とする
		7			入力内容の補足説明が表示可能であること	
	3	1		電子決裁	すべての申請・承認行為について、電子決裁が可能であること	
		2			決裁ルートは、申請内容、申請者の属性に応じて、自動的に設定されること	申請内容とは事前申請・事後申請・精算申請の別、申請者情報とは、所属・役職を想定
		3			ユーザごとに承認権限等の設定ができること	各所属長による承認、承認後の審査を想定している
		4			自動的に設定された決裁ルートについては、決裁ルートの変更が可能であること	
		5			決裁ルートが変更された場合において、不正支出を防ぐための仕組みがあること	所属長・審査担当者の設定は必須とするなど
		6			承認者は承認、若しくは差し戻しが可能であること	
		7			承認者は、申請内容を修正したうえで承認することも可能であること	承認者が修正した場合は、本人に通知されること
		8			申請者は、申請の引き戻しも可能であること	
		9			申請者は、申請の削除も可能であること	
		10			決裁状況等の確認が可能であること	
		11			代理申請機能を有すること	
		12			代理承認機能を有すること	
		13			決裁履歴を記録・閲覧できること	承認者・代理承認者等の情報のほか、承認・差し戻し、修正の情報が閲覧できること
		14			決裁履歴は、電子決裁の過程でも閲覧できること	
		15			未処理の案件を把握することが可能であること	
		16			コメント機能があること	
	4	1		参照可能範囲	承認した各申請書は、承認後も検索・参照できること	
		2			他所属の書類は原則参照できないが、権限によっては他所属の申請書を検索・参照可能であること	管理用アカウントおよび審査担当者が利用する想定
		3			決裁完了後の案件でも検索すれば表示できること	
2	1	1	申請	事前申請	事前申請の作成が可能であること	
		2			事前申請の電子決裁は、各所属長が決裁権者であること ただし、各所属長の旅費については、別所属の者が決裁権者となることも可能であること	課長については部長、部長については副市長が決裁権者を想定
		3			ファイル添付が可能であること	申請書に対してファイル添付が可能（1ファイル5MB、ファイル数の制限なし）
		4			過去作成した申請書を引用して作成可能であること	
		5			入力内容が明確に誤っている項目についてはエラーとし、登録させないこと	日付関係の不整合等
		6			入力内容が規定に反している可能性のある項目については警告を表示すること	重複申請等
		7			警告有のまま申請した場合、電子決裁の過程でも警告の内容が表示されること	
		8			申請内容を記載した帳票を印刷できること	
	2	1		精算申請	事前申請から引用し、精算申請の作成が可能であること	
		2			事前申請の電子決裁は、出納事務所管課が決裁権者であること 出納所管課は、各所属によって異なるが、自動的に設定されること	
		3			事前申請の記載内容を引継ぎ、電子決裁の過程では事前申請も参照可能であること	
		4			電子決裁の過程で、事前申請画面へ容易に遷移可能なこと	
		5			申請内容に応じて、宿泊料の自動計算がされること	宿泊地および役職に応じて決定される
		6			職員ごとに、定期区間料金の自動控除が可能であること	
		7			自動計算された日当・宿泊費・控除については、内容の変更も可能であること	
		8			自動計算された内容から変更した場合、電子決裁の過程で警告が表示されること	
		9			申請者に対して、ファイル添付が可能であること	申請書に対してファイル添付が可能（1ファイル5MB、ファイル数の制限なし）
		10			申請者の経路明細単位でファイル添付が可能であること	申請書に対してファイル添付が可能（1ファイル5MB、ファイル数の制限なし）

項			大区分	中区分	小区分	概要
		11			経路明細ごとの内容に応じて、ファイル添付の必須判定が可能であること	航空賃・駐車場利用料を想定している
		12			申請書の経路明細単位でのコピーが可能であること	
		13			「駅すばあと」等の旅程計算サービスと連携し、経路検索が可能であること	
		14			経路ごとに「安い」「早い」「楽」が表示されること	
		15			経路の「安い」「早い」「楽」の表示は、電子決裁の過程でも表示されること	
		16			入力内容が明確に誤っている項目についてはエラーとし、登録させないこと	日付関係の不整合等
		17			入力内容が規定に反している可能性がある項目については警告を表示すること	自動計算された内容からの変更がある場合や、重複申請、添付ファイル漏れ等
		18			警告有のまま申請した場合、電子決裁の過程でも警告の内容が表示されること	
		19			申請内容を記載した帳票を印刷できること	
		20			源泉徴収控除の有無フラグをつけられること	
	3	1		事後申請	口頭で承認した旅行について、事後申請の作成が可能であること	入力内容は精算申請と共通とする
		2			精算申請の電子決裁は、出納事務所管課が決裁権者であること 出納所管課は、各所属によって異なるが、自動的に設定されること	
		3			申請内容に応じて、宿泊料の自動計算がされること	宿泊地および役職に応じて決定される
		4			職員ごとに、定期区間料金の自動控除が可能であること	
		5			自動計算された日当・宿泊費・控除については、内容の変更も可能であること	
		6			自動計算された内容から変更した場合、電子決裁の過程で警告が表示されること	
		7			申請者に対して、ファイル添付が可能であること	申請書に対してファイル添付が可能（1ファイル5MB、ファイル数の制限なし）
		8			申請者の経路明細単位でファイル添付が可能であること	申請書に対してファイル添付が可能（1ファイル5MB、ファイル数の制限なし）
		9			経路明細ごとの内容に応じて、ファイル添付の必須判定が可能であること	航空賃・駐車場利用料を想定している
		10			申請書の経路明細単位でのコピーが可能であること	
		11			「駅すばあと」等の旅程計算サービスと連携し、経路検索が可能であること	
		12			経路ごとに「安い」「早い」「楽」が表示されること	
		13			経路の「安い」「早い」「楽」の表示は、電子決裁の過程でも表示されること	
		14			入力内容が明確に誤っている項目についてはエラーとし、登録させないこと	日付関係の不整合等
		15			入力内容が規定に反している可能性がある項目については警告を表示すること	自動計算された内容からの変更がある場合や、重複申請、添付ファイル漏れ等
		16			警告ありのまま申請した場合、電子決裁の過程でも警告の内容が表示されること	
		17			申請内容を記載した帳票を印刷できること	
		18			源泉徴収控除の有無フラグをつけられること	
3	1	1	承認・審査	承認	承認は申請書単位で行うが、複数申請を一括で承認することも可能であること	各所属における決裁を承認と称する
		2			警告ありのまま申請されている内容が表示可能であること	
		3			原則として1画面で申請の内容が確認可能であること	添付ファイルの確認は本要件の対象外とする 遷移先に承認において確認すべき項目がない（システムによるチェックがされている）場合は、画面遷移を可とする
		2	審査	審査	審査は申請者単位で行うが複数申請を一括で審査することも可能であること	承認後に行う内容の確認を審査と称する（会計課における確認を含む）
		1			警告ありのまま申請されている内容が表示可能であること	
		2				
		3			ユーザごとに参照可能な申請を指定できること	
		4			原則として1画面で申請の内容が確認可能であること	添付ファイルの確認は本要件の対象外とする 遷移先に承認において確認すべき項目がない（システムによるチェックがされている）場合は、画面遷移を可とする
3	1	1	支払	概算払	事前申請したものについては、旅行前の支払（概算払）が可能であること	
		2			概算払についても、通常の支払と同じ承認ワークフローが可能であること	
		3			概算払を行った案件については、旅行後に精算が必要であること	全行程が完了した日以降のみ、精算可能であること
		4			精算は、概算払の情報と紐づけが可能であること	
		5			精算についても、通常の支払と同じ承認ワークフローが可能であること	
		6			概算払および精算のデータについても、通常の支払と同様、外部システムへ連携すること	概算払・精算のデータであることが判別可能なデータとすること
		7			精算データは、概算払金額との差額を連携すること	